



第64期

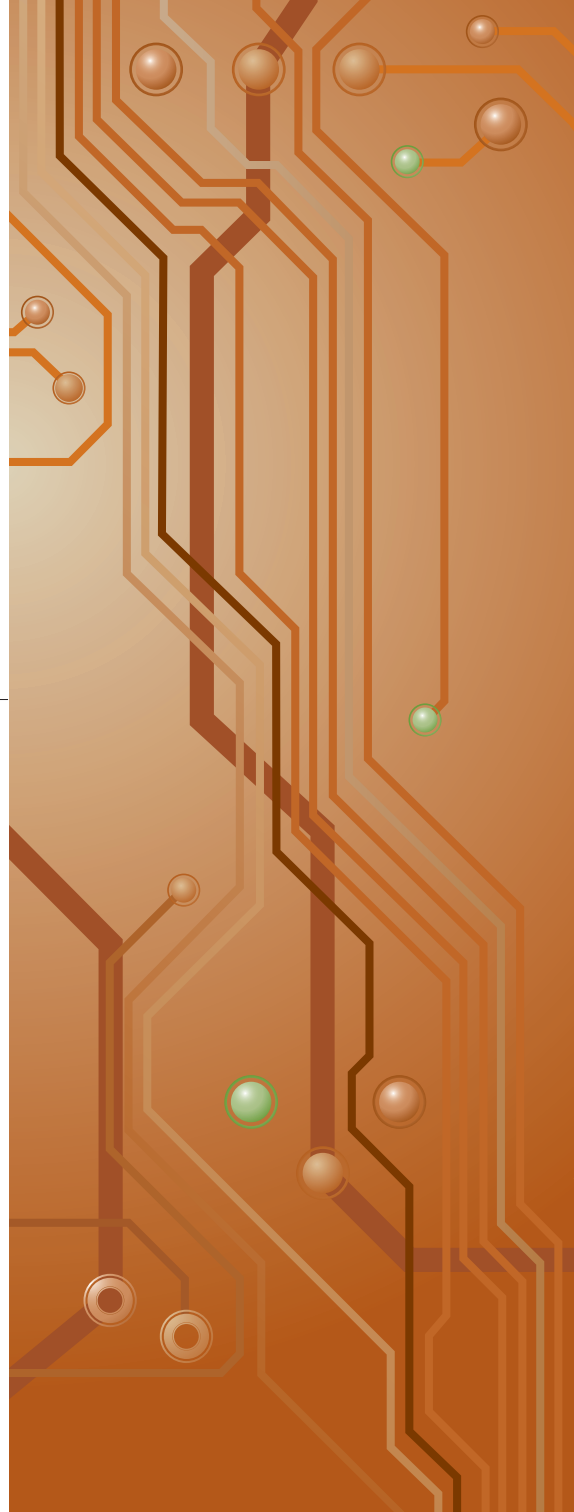
四半期報告書

京写レポート

2021年4月1日から2021年9月30日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





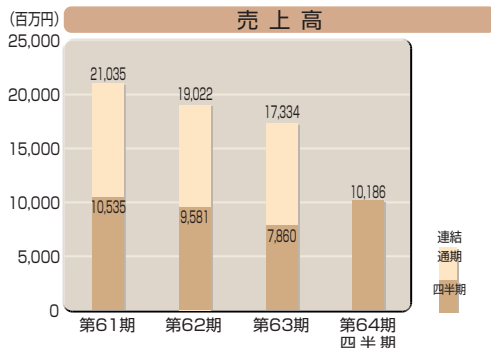
株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございました。厚くお礼申し上げます。

さて、第64期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長

兄 嶋 一 登



1. 営業の概況及び成果

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界は、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念や半導体不足、主材料等の価格上昇など、先行き不透明な状況にあります。国内外共に需要が回復し、好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業において、主力の自動車関連や家電製品分野の受注が回復し、前年同四半期を大きく上回りました。

実装関連事業では、航空機向け等の受注の低迷が続きましたが、プリント配線板事業の好調により、国内の売上高は、前年同四半期を上回りました。

海外においても、景気回復が続き、中国では自動車関連、家電製品、事務機分野の受注が、インドネシアではオーディオ等の音響機器、自動車関連分野等の受注が好調に推移し、海外の売上高は前年同四半期を大きく上回り、コロナ禍以前の水準まで回復しました。また、今期からベトナムの売上を計上しています。

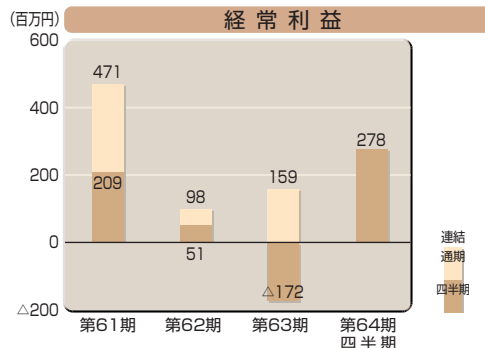
これらの結果、連結売上高は10,186百万円（前年同四半期比29.6%増2,325百万円の増収）となりました。

利益面は、ベトナム子会社の生産開始に伴う減価償却費等の固定費が増えたものの、大幅な増収と前期より推進している生産性向上策や業務効率化等の経営体質強化の結果、営業利益は250百万円（前年同四半期比423百万円の増益）、経常利益は278百万円（前年同四半期比450百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円（前年同四半期比462百万円の増益）となりました。

2. 企業集団が対処すべき課題

当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、「地に足のついた経営」を進め持続した成長を目指すことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。



③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社グループは2020年3月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、スタートさせておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大、長期化の影響を受け、推進してきた各戦略に遅れが生じ、目標との乖離が大きくなったことから、中期経営計画を見直いたしました。

事業環境は2019年の中期経営計画策定時と比べ厳しい状況にあるものの、重要市場として注力していた自動車や再生可能エネルギー分野の成長は続いており、またサプライチェーン分散化の加速によるベトナムの成長なども当社の目指していた方向と同じであることから、中期経営ビジョンや基本戦略、6つの重点戦略は変更せず継続とし、期間を2年延長いたしました。

当社グループは、グローバル生産・販売網の拡充やコア技術の深化によるニッチ・成長市場の開拓、DXを活用した生産性向上などの事業環境の変化に対応した各種施策を実行し、持続的成長に向け全社一丸となって経営目標の実現に取り組んでまいります。

(1) 中期経営ビジョン・スローガン

「一流になる・Build Trust」

企業にとって信頼関係を構築することが最も重要であるとの考えから、会社とお客様、協力会社に加え、社員同士も互いに強い信頼関係を構築することで、一流の会社、一流の人材を目指します。

(2) 基本戦略

「企業間連携を最大活用し、独自技術に磨きをかけグローバルニッチトップメーカーになる」

激しく変化する事業環境において、多方面に事業を展開し、そのすべてを自社で行うことは難しくなりつつあるため、特定分野にターゲットを絞り、経営資源を集中させ、当社のコアコンピタンスである印刷技術を武器に様々な分野でパートナーシップを構築することで、グローバルニッチトップメーカーを目指します。

(3) 2026年3月期の経営目標

中期経営計画は最終年度の2026年3月期に売上高300億円、営業利益16億円、営業利益率5.3%、ROE（自己資本利益率）10%を目標としております。この目標を達成するため次の6つの重

点戦略を以って計画の達成を図ります。

- ①グローバル生産・販売戦略
- ②企業間連携戦略
- ③効率化戦略
- ④技術戦略
- ⑤財務戦略
- ⑥人財戦略

当期につきましては、上記戦略を推進する上で、

- ①ベトナム工場の量産体制の確立
- ②基板、実装、治具の新規コア製品の開拓
- ③抜本的業務改善の推進
- ④車載向け品質保証体制の強化
- ⑤開発商品の事業化
- ⑥グループ全社でのコンプライアンスの遵守
- ⑦後継者育成

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

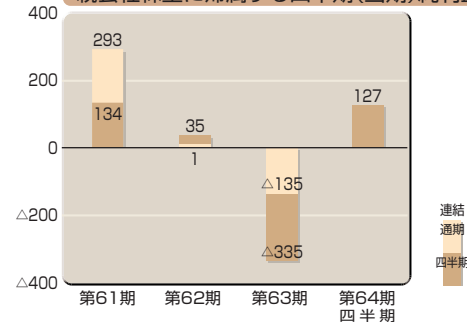
一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が引き続き懸念されますが、安全確保を最優先に、事業継続に取り組んでまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主な子会社（2021年9月30日現在）

名称	所在地
京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
上海営業所	中華人民共和国 上海市
京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
京写広州貿易	中華人民共和国 広東省 広州市
京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 ミシガン州 ノバイ市
京写タイ	タイ王国 バンコク都
京写マレーシア	マレーシア セランゴール州 ベタリンジャヤ市
京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラ市
三和電子株式会社	岡山県津山市
京写韓国	大韓民国 仁川広域市
京写メキシコ	メキシコ合衆国 ケタラ州 ケタラ市
京写ベトナム	ベトナム社会主義共和国 ハナム省 ズイティエン県

(百万円) 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



四半期連結財務諸表

KYOSHA

●四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	(2020年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	(2021年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
【資産の部】			
流動資産	10,011	12,417	11,094
現金及び預金	3,641	3,914	3,500
受取手形及び売掛金	3,646	3,607	3,411
電子記録債権	—	910	1,047
製品	917	1,152	836
仕掛品	343	527	452
原材料及び貯蔵品	826	1,563	1,122
その他	643	744	726
貸倒引当金	△7	△2	△2
固定資産	6,751	6,953	6,790
有形固定資産	5,665	5,808	5,753
建物及び構築物	1,499	1,611	1,452
機械装置及び運搬具	1,772	3,079	3,027
その他	2,394	1,118	1,273
無形固定資産	37	26	25
投資その他の資産	1,049	1,117	1,011
資産合計	16,763	19,370	17,885

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	(2020年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	(2021年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
【負債の部】			
流動負債	6,601	8,664	7,536
支払手形及び買掛金	2,500	2,631	2,483
電子記録債権	—	886	913
短期借入金	2,906	3,629	2,633
未払法人税等	229	181	219
賞与引当金	176	177	184
その他	788	1,158	1,101
固定負債	3,972	3,742	3,915
長期借入金	3,443	3,136	3,336
退職給付に係る負債	401	418	399
その他	127	187	180
負債合計	10,574	12,406	11,451
【純資産の部】			
株主資本	5,958	6,285	6,157
資本金	1,102	1,102	1,102
資本剰余金	1,153	1,172	1,172
利益剰余金	3,735	4,043	3,915
自己株式	△33	△33	△33
その他の包括利益累計額	13	472	72
その他有価証券評価差額金	37	91	95
繰延ヘッジ損益	△13	△33	△24
為替換算調整勘定	86	479	73
退職給付に係る調整累計額	△95	△65	△72
非支配株主持分	217	206	203
純資産合計	6,189	6,963	6,433
負債純資産合計	16,763	19,370	17,885

● 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
売上高	7,860	10,186	17,334
売上原価	6,628	8,519	14,365
売上総利益	1,232	1,666	2,969
販売費及び一般管理費	1,405	1,416	2,870
営業利益又は営業損失(△)	△173	250	98
営業外収益	79	85	189
営業外費用	78	57	128
経常利益又は経常損失(△)	△172	278	159
特別利益	0	0	24
特別損失	4	7	14
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△176	271	169
法人税、住民税及び事業税	4	154	168
過年度法人税等	170	—	158
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	△351	117	△157
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	△16	△10	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	△335	127	△135

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△464	△218	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△257	△2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	814	787	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	101	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,338	413	△1,488
現金及び現金同等物の期首残高	4,847	3,359	4,847
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,508	3,772	3,359

● 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	58,000,000株
発行済株式の総数	14,624,000株
株主数	2,787名
大株主	

株 主 名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児 嶋 雄 二	1,155,800	8.1
株式会社エヌピーシー	524,000	3.7
児 嶋 淳 平	480,000	3.3
児 嶋 一 登	426,000	3.0
児 嶋 亨	426,000	3.0
池 田 朋 子	390,000	2.7
京都中央信用金庫	300,000	2.1
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガンスタンレーMUFJ証券株式会社)	293,700	2.0
株式会社SBI証券	276,183	1.9

(注) 当社は、自己株式294,287株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社の概況 (2021年9月30日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
西日本営業部	京都府久世郡久御山町
九州営業所	熊本県玉名市
東京支社	東京都中央区
東日本営業部	東京都中央区
中日本営業部	愛知県名古屋市中区
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市
新潟工場	新潟県新潟市西蒲区
関東TEC横浜事業所	神奈川県横浜市港北区

3. 従業員数 1,340名 (連結)
285名 (単独)

取締役及び監査役 (2021年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	児嶋 一登	
取締役	桃井 茂	経営企画管理・CSR担当
取締役	児嶋 淳平	グローバル営業担当
取締役(社外)	日比 利雄	株式会社エヌブシー 代表取締役社長
取締役(社外)	飯島 貞利	
常勤監査役	奥田 茂	
監査役(社外)	石田 昭	公認会計士、フジッコ株式会社 社外取締役 監査等委員、公益財団法人小林財団 監事
監査役(社外)	高岡 謙次	株式会社高岡 取締役

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 6月

剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<https://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。